

掲示期間 6.26-7.6

新潟市公告第340号

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

平成29年6月26日

新潟市長 篠田 昭

1. 入札に対する事項

(1) 件名	新潟市中央区役所4階飲料自動販売機に係る公有財産貸付
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市中央区役所 4階 区民生活課前
(4) 入札日時・場所	平成29年7月11日（火） 午後3時20分 新潟市中央区役所分館 4階 入札室
(5) 入札保証金	新潟市契約規則第10条第2号により免除
(6) 契約保証金	免除
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当する場合
(8) 予定価格の公表	公表しない
(9) 最低貸付料	仕様書のとおり
(10) 貸付期間	平成29年8月14日から平成34年8月13日まで
(11) 貸付場所等	仕様書のとおり
(12) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無
(13) 備考	入札金額欄に、貸付単価（売上額100円に対する貸付料）を小数点以下第2位まで記入してください。

2. 貸付物件

仕様書のとおり

3. 設置方法

自動販売機は、地方自治法第238条の4第4項、新潟市公有財産規則に基づき貸借契約（以下「契約」という。）により設置するものです。

4. 貸付（設置）場所

新潟県新潟市中央区西堀通6番町866

新潟市 中央区役所 4階 区民生活課前（別紙位置図参照）

5. 貸付期間（予定）※貸付日から5年間

平成29年8月14日から平成34年8月13日（5年間・更新なし）までとします。

6. 入札参加資格の要件

(1) 申請時において、次の要件をすべて満たす法人又は個人が応募することができます。

ア 入札参加資格者名簿（業務委託）に「自販機設置（缶・ペット・紙パック飲料）」の登録があること。

イ 平成26年4月1日以降申請の日までの間に、新潟市内において自動販売機の設置実績を有し、かつ健全な経営を行っている者

ウ 設置業者自らが自動販売機を設置し、継続して運営する資力、能力を有する者

(2) 次に該当する方は、参加することができません。

ア 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者

イ 市税の滞納がある者

ウ 自己又は自社の役員等が暴力団員である場合又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められる法人。

7. 入札参加手続き

(1) 入札参加申請期限 平成29年7月6日（木） 午後5時00分まで

(2) 受付期間 入札公告の日から入札参加申請期限の日までの午前9時00分から午後5時00分まで（土・日・祝日を除く）

(3) 入札参加申請受付場所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1 2階

新潟市中央区役所 総務課

電話：025-223-7082

(4) 提出方法

参加希望の方は、入札参加申請書その他必要書類に所定事項を記入し、押印の上、直接ご持参願います。郵送、ファクシミリ、電子メールによる受付は行いません。

(5) 提出書類

以下の①から⑧までを封筒に入れて提出してください。

- ① 一般競争入札参加申請書（自販機様式1）
- ② 事業者（会社）概要
会社のパンフレットでも結構です。会社名、所在地、経歴、従業員数等の表記があれば、形式を問いません。（パンフレットに補記することも可）
- ③ 自動販売機設置実績報告書（自販機様式2）
- ④ ア 個人の場合 住民票
イ 法人の場合 登記事項証明書（現在事項証明書又は履歴事項証明書）又は商業登記簿謄本
- ⑤ 市税の納税証明書等
ア 本市に納税義務がある場合 納税証明書（「新潟市入札用」、発行後1か月以内のもの）※コピー（写し）可能
イ 本市に納税義務がない場合 申立書兼同意書（自販機様式3）
- ⑥ 誓約書（自販機様式4）
- ⑦ 印鑑証明書（発行後3か月以内のもの）※コピー（写し）可能
- ⑧ 設置する自動販売機のカatalog（寸法、消費電力、その他機能が確認できるもの）

(6) 入札にあたっての留意事項

- ① 入札金額は、貸付単価（商品の販売に係る消費税及び地方消費税を含む売上額100円に対する貸付料）を記載してください。
貸付単価に1円未満の端数があるときは、少数点以下第2位まで記入してください。
- ② 入札金額は、文字や金額が不明瞭で判読できない場合、金額を訂正したもの、記名・押印のないものについては無効とします。
- ③ 提出書類の返却は行いません。

(7) 個人情報

提出書類に記載された個人情報は、自動販売機設置予定者の決定及び貸付事務のみに使用し、その他の目的には使用しません。ただし、参加資格の確認のため、警察当局に情報提供する場合があります。

8 質疑書の提出について

説明会を開催しませんので、質疑事項がある場合は、下記により、必ず質疑書を提出してください。提出は入札参加資格要件を満たしている方に限ります。

- (1) 様式 別紙様式に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 平成29年7月7日（金） 正午まで
- (3) 提出先 新潟市中央区役所総務課
- (4) その他 電話、ファクシミリでの受け付けは一切行いません。
電子メール（somu.c@city.niigata.lg.jp）で送付してください。
回答は申請者へメールで行います。

9 設置予定業者の選定

- (1) 入札日時, 場所
平成29年7月11日（火） 午後3時20分
新潟市役所 分館4階 入札室
- (2) 一般競争入札を行い、貸付単価（商品の販売に係る消費税及び地方消費税を含む売上額100円に対する貸付料）の最高金額をもって有効な入札者を設置予定業者として決定します。設置予定業者は公有財産貸付申請を行い、本市と賃貸借契約を締結し正式な設置業者となります。

10 入札時の注意事項

- (1) 入札時刻に遅れた場合は、入札に参加できません。
- (2) 入札にあたっては、別記様式第1号による入札書を用いてください。
- (3) 代理人が入札する場合は、委任状（別記様式第2号）を提出してください。
- (4) 業務履行が困難と判断できる高額の貸付料での落札の場合は、費用、履行体制などについて調査する場合があります。調査の結果、履行困難と判断した場合は、失格とする場合があります。
- (5) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届出するものとします。
- (6) 1回目の入札で設置予定業者が決定しない場合は再度入札を行います。入札回数は2回を限度とします。

11 設置予定業者の決定

- (1) 設置予定業者が決定したときは、直ちにその旨を設置予定業者に通知するとともに速やかに公表します。
- (2) 設置予定業者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて設置予定業者を決定します。

1 2 設置予定業者が設置を辞退した場合

設置予定業者が自動販売機の設置を辞退し、新たな設置予定業者を決める入札手続きを行う時間がなく緊急を要するときは、当該設置予定業者の次に高い金額をもって有効な入札を行った申請者を設置予定業者とし、新たな設置予定業者を決めることができるものとします。

自動販売機設置及び設置場所貸付に係る仕様書

1. 入札物件

(1) 自動販売機を設置するための市有財産の賃貸借

・対象となる貸付場所は、次のとおり。

○ 新潟市中央区役所 4階 区民生活課前

(2) 貸付場所、貸付面積、台数

物件番号	貸付場所	貸付面積	台数	最低貸付料 (月額)
1	新潟県新潟市中央区西堀通6番町866 中央区役所 4階 区民生活課前	2.53 m ²	1	1,145 円

※1 「貸付面積」には、本体設置面積のほか、使用済み容器回収ボックス等の設置、転倒防止に必要な器具の設置並びに電気使用量を計測するための専用子メーターの設置のための面積を含む。設置にあたっては、新潟市と協議のうえ設置すること。

※2 「貸付単価」には、消費税及び地方消費税を含まない。別途、貸付単価に消費税等相当額を加算したものを請求する。

※3 自動販売機の機種によっては、設置及び商品の補充やメンテナンスのための扉の開閉等に支障がある場合も考えられるため、必ず入札前に設置場所について総務課に確認すること。

※4 最低貸付料（月額）については、土地・建物の評価に変動があった場合、または新潟市財産条例の改正があった場合には、それら準じた改正後の額とする。

2. 貸付期間 ※貸付日から5年間

平成29年8月14日 から 平成34年8月13日まで（5年間・更新なし）

3. 設置予定業者選定方法

設置予定業者は、一般競争入札により貸付単価の最も高い者とし、公有財産貸付申請を行い、本市と賃貸借契約を締結し正式な設置業者となります。

4. 設置条件

(1) 設置面積、大きさおよびデザイン

①自動販売機の大きさはおおよそW1,300×D900（mm）以内とし、容器回収ボックス、専用子メーター等を含め「貸付面積」内に設置できるものとする。

②車椅子対応とすること。

○ 屈まず楽な姿勢で商品を取り出せる構造となっていること

○ 硬貨投入口が受け皿型（一括投入方式）となっていること

○ 硬貨返却レバーは、小さな力で容易に操作できるものであること

○ 硬貨返却口は、片手で硬貨を取り出せる構造であること

○ 紙幣挿入口は、片手で操作できる構造であること

○ 通常の商品選択ボタンに加え、低い位置（車椅子対応）にもボタンがあること

○ 商品や小物を置くことができるテーブルを備えていること

(2) 災害対応機

- ①大規模災害発生時において、新潟市が必要と判断した場合には、自動販売機内の在庫飲料を設置業者の負担により無料で提供できる機能を備えていること。
- ②災害時の情報発信機能として、遠隔操作による電光掲示板の個別メッセージ機能を備えていること。

(3) 環境対策

- ①ノンフロン冷媒を採用した機種とする。
- ②「真空断熱材やヒートポンプ採用」等、消費電力量の低減に資する技術等を導入した機種とする。

(4) 安全対策等

自動販売機の設置にあたっては、日本工業規格（JIS）の「自動販売機の据付基準」や日本自動販売機工業会の「自動販売機据付基準マニュアル」等を遵守し、転倒防止措置等の安全確保を十分に行うこと。

その際に、できる限り施設の躯体に負担がかからない方法で設置すること。

(5) 使用済み容器の回収箱

- ① 自動販売機に併設して、販売する飲料の容器の種類に応じた使用済容器の回収ボックスを必要数設置する。
- ② 回収ボックスの規格
 - ・プラスチック製または金属製とする。
 - ・容器回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済容器が溢れたり、周囲に散乱したりしないよう、十分な収容容器のものとする。
- ③ 使用済容器については、容器包装リサイクル法（平成7年法律第112号）など関係法令に基づいて適切に処理する。

(6) 自動販売機の設置及び管理運営

- ① 設置業者において、商品の補充及び消費期限の確認、売上金の回収及び釣り銭の補充並びに自動販売機内部・外部及び設置場所周辺の清掃などを行う。
- ② 設置業者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行って自動販売機の維持管理に努めるほか、故障時には即時対応する。
- ③ 自動販売機の故障や問い合わせ、苦情については、設置業者の責任において対応すること。また、自動販売機に故障時等の連絡先を明記すること。

5. 販売商品の種類等

- (1) 酒類を除く清涼飲料とする。また、缶・ペットボトル・瓶による販売に限る。
- (2) 標準販売価格より10円以上引いた販売価格とする。
- (3) 水、お茶、コーヒー、紅茶、炭酸飲料、スポーツドリンク等極力バラエティーに富んだ品揃えとする。
- (4) 設置業者が販売価格帯を新設又は変更しようとするときは新潟市と事前協議すること。
- (5) 設置する自動販売機は新品・未使用品とする。

6. 商品管理

- (1) 商品管理には万全を期すこと。特に不良品点検（賞味期限切れ等）は厳しく管理すること。
- (2) 中央区役所開庁時間内に適宜商品を補充し、売切れが生じないようにすること。

7. 貸付料及び納入方法

- (1) 貸付料は、自動販売機に係る毎月の売上の合計総額を100で除した値に「入札金額」に記載された貸付単価（売上額100円に対する貸付料）を乗じて得た額（円未満切捨て）により積算する。
- (2) 設置者が新潟市に支払う貸付料は（1）の当該金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（1円未満切捨て）とする。なお、消費税及び地方消費税率が変わったときは、これに従うものとする。
- (3) 8（1）による貸付料が最低貸付料に満たない場合は、最低貸付料を当該月の貸付料とする。
- (4) 貸付料は、新潟市が発行する納入通知書により、毎月新潟市の指定する期日までに支払うものとする。なお、貸付期間が1月に満たない端数がある場合の最低貸付料は、日割りをもって計算する。

8. 費用負担

設置業者は、次の費用を負担するものとする。

- (1) 自動販売機の搬入設置及び撤去に伴う運搬費、工事費、駐車場代等。
- (2) 自動販売機の電気料金を計測するための専用子メーターの設置費等。
- (3) 自動販売機の正常稼働に必要な光熱水費（「新潟市公有財産事務取扱要領の第5章 第7節 光熱水費の実費徴収」を準用）
- (4) 自動販売機の稼働に必要な点検調整費、修理費等。
- (5) 空き缶回収箱等、新潟市の指示する物品。
- (6) 空き容器処理費。

なお、設置、工事等に当たっては新潟市の指示に従うものとする。

9. 契約の解除

設置業者は、自己の都合により自動販売機を取り下げの場合は、事前に新潟市に書面により通知し、新潟市の指示する方法により契約を解除することができる。

10. 自動販売機設置に伴う事故

新潟市の責に帰する事由による場合を除き、設置業者がその責を負う。

11. 商品等の盗難及び破損

- (1) 新潟市の責に帰することが明らかな場合を除き、新潟市はその責を負わない。
- (2) 設置業者は、商品及び自動販売機が汚損または毀損したときは、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。

12. 原状復旧

設置業者は、自動販売機を撤去したときは、設置業者の責任と負担のもとに原状復旧を行い新潟市の確認を受けること。

13. その他

本仕様書に定めのない事項については、協議のうえ決定する。

14. 参考データ

(1) 中央区役所には約300人の職員が在籍予定です。

(2) 4階には区民生活課と保護課があります。

(3) 施設利用状況

・年間開庁日 244日/年

・開庁時間 午前8時半から午後5時30分まで

・閉庁日 土曜・日曜・祝日, 12月29日～1月3日まで

業務実施要領

1 自動販売機及び販売商品

- (1) 自動販売機の設置に伴い設置業者に保健所への届出義務がある場合は、設置までに届出を完了すること。
- (2) 販売商品の容器は缶・ペットボトル・紙パックに限るものとし、ガラスびんは禁止する。
- (3) 新潟市または設置業者が自動販売機の機種（型式）並びに販売商品の種類を変更しようとするときは、事前に協議すること。
- (4) 設置業者が販売価格帯を新設又は変更しようとするときは、新潟市と事前協議すること。
- (5) 設置する自動販売機は、新品・未使用品とする。

2 自動販売機の搬入及び撤去

- (1) 搬入に際しては、新潟市の指示に従うこと。
- (2) 契約期間満了の日までに撤去すること。

3 売上金額等の確認について

設置業者は各月の売上金等を自動販売機のカウンターにより毎月25日以降月末までに確認し、翌月15日までに、新潟市に売上金等を証する書類を提出すること。ただし、新潟市が立会いを申し出た場合は、新潟市立会いのうえ確認すること。また、新潟市が売上金等の調査を行う場合は、実地調査及び関係書類等の提出を求めることができる。

4 貸付料の納入

- (1) 毎月、新潟市の発行する納入通知書により新潟市に支払うこと。
- (2) 納入通知書に記載されている納入期限までに、納入を完了すること。
- (3) 貸付料の納入が遅延したときは、その間営業停止の措置をとる。

5 設置業者の商品管理

- (1) 商品管理に万全を期すこと。特に不良品点検（賞味期限切れ等）は厳しく管理すること。
- (2) 中央区役所開庁時間内に適宜商品を補充し、売切れが生じないようにすること。
- (3) 商品等の搬出入時は制服又は名札を着用し、通常は施設所定の出入口から行うこと。

6 再委託

設置業者が業務の一部を第三者に再委託する場合は、予め新潟市に再委託申請書及び受託者従業員（実際にこの業務に従事する（予定）者）の名簿を提出すること。

7 その他

- (1) 新潟市又は設置業者が自動販売機の破損等の異常を発見したときは、直ちに相互に通報すること。
- (2) 設置業者は自動販売機の異常が発見されたときは速やかに解決のための人員を派遣すること。
- (3) 自動販売機の稼働は搭載機能を最大限生かし、節電に心がけること。
- (4) 容器等のゴミの撤去については、商品補充時に確実にを行うこと。
- (5) 施設内では新潟市の指示に従うこと。

4階自動販売機位置図

